

委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	福祉政策課
委 託 業 務 名	大津市避難行動要支援者名簿管理システム保守業務（業務連携サポート）
委 託 業 務 場 所	大津市御陵町3番1号
概 要	大津市避難行動要支援者名簿管理システム保守（業務連携サポート）に関する業務 ・QA対応 ・保守管理
契 約 期 間	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
契 約 年 月 日	令和7年4月1日
契 約 金 額	1,008,150円
契 約 の 相 手 方	〔所在地〕 京都府京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町1 京都フコク生命四条柳馬場ビル 〔名 称〕 富士通 J a p a n 株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部（京都）
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	大津市避難行動要支援者名簿管理システムは、避難行動要支援者名簿管理システム（開発元：株式会社熊本計算センター）に福祉総合システム（開発元：富士通 Japan 株式会社）を連携させ、そのデータを取り込んで作動しているものである。 富士通 Japan 株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部（京都）は、福祉総合システムの開発業者であり、ソフトウェアのライセンスを有しており、当該業者以外がシステムの連携部分におけるサポート等の対応を行うことができないため、上記の業者を選定する。
根 拠 規 定	地方自治法施行令第167条の2第1項 (2) 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。 (5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。 (6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。 (7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

様式第 2 号（第 2 条関係）

- （注意）
- 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。
 - 2 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号及び第 4 号を根拠とする政策
随意契約については、別途公表をしています。